

## 市営交通 中期経営計画（平成 24～26 年度）の達成状況について

交通局では、お客様や市民のみなさまのご理解とご支援によりまして、着実な経営改革を進めてきたことから、平成 23 年度には、バス・地下鉄両事業ともに自主自立の経営が定着し、利益を生み出せる状況となりました。

こうした成果を持続しながら、将来にわたって「市民のみなさまの足」であり続けるため、平成 24 年度に「市営交通 中期経営計画（平成 24～26 年度）」を策定しました。

この計画に基づき、お客様や地域社会のみなさまと生み出した利益を共有し、みなさまに信頼される「信頼と共益の市営交通」をめざして、事業を進めてまいりましたが、当計画の期間終了に伴い、26 年度決算を含めた 3 か年の実績がまとまりましたのでご報告いたします。

### 1 目標達成状況

市営交通 中期経営計画（平成 24～26 年度）で掲げた「経営目標」や「事業目標」、これらの目標を達成するための「個別の事業展開」についての達成状況は以下のとおりです。

#### (1) 経営目標

事業	項目	3 か年の目標	達成状況	3 か年の推移			達成率
				24 年度	25 年度	26 年度	
共通	乗車人員	累計 10 億人 (バス・地下鉄合計)	10.3 億人	3.4 億人	3.5 億人	3.4 億人	103.0%
バス	経常利益(※)	25 億円 (3 か年累計)	37.4 億円	10.9 億円	12.5 億円	14.0 億円	149.6%
	経常収入	600 億円 (3 か年累計)	603.5 億円	201.0 億円	201.5 億円	201.0 億円	100.5%
	営業収入に対する人件費率	58%に抑制 (22 年度：60%)	59%	59%	58%	59%	98.3%
	有利子負債(※) (企業債残高)	48%削減 (▲約 29 億円)	51%削減 (▲約 31 億円)	20%削減 (▲約 12 億円)	35%削減 (▲約 20 億円)	51%削減 (▲約 31 億円)	106.9%
地下鉄	経常利益(※)	105 億円 (3 か年累計)	132.4 億円	35.1 億円	50.0 億円	47.3 億円	126.1%
	経常収入	1,150 億円 (3 か年累計)	1,246 億円	392 億円	402 億円	452 億円	108.3%
	営業収入に対する人件費率	18%に抑制 (22 年度：20%)	18%	18%	18%	18%	100.0%
	有利子負債(※) (企業債残高)	11%削減 (▲約 505 億円)	11%削減 (▲約 520 億円)	4%削減 (▲約 196 億円)	8%削減 (▲約 351 億円)	11%削減 (▲約 520 億円)	103.0%

(※) 平成 26 年 3 月に目標を上方修正

裏面あり

## (2) 事業目標

事業	項目	3か年の目標	達成状況	3か年の推移			達成率
				24年度	25年度	26年度	
バス	バスネットワークの充実	新規路線5路線	6路線	4路線	5路線	6路線	120.0%
	環境・福祉対策の充実	ハイブリッドバス 100両	100両	81両	91両	100両	100.0%
		低床バス 100%	100.0%	99.4%	100.0%	100.0%	100.0%
	安全・省エネ 運転の徹底	燃費目標 2.7km/ℓ	2.63km/ℓ	2.60km/ℓ	2.59km/ℓ	2.63km/ℓ	97.4%
地下鉄	安全のための 設備投資	累計70億円	70.4億円	21.2億円	18.6億円	30.6億円	100.6%
	利便性・快適性 向上のための 設備投資	累計50億円	51.7億円	7.0億円	28.0億円	16.7億円	103.4%
	使用電力量の 削減	5%削減 (22年度比)	5.3%削減 (※)	4.7%削減	5.2%削減	5.3%削減	106.0%

(※) 震災の影響等を除いた22年度実績比較

## (3) 目標達成に向けた事業展開

市営交通 中期経営計画（平成24～26年度）では、経営理念を具現化するため、5つの重点項目に沿った75事業を掲げておりましたが、達成状況については次のとおりです。

達成状況	事業数（全75事業）	割合
目標を上回る	6件	8.0%
目標どおり	59件	78.7%
目標を下回る	10件	13.3%

目標達成  
65件（86.7%）

## 2 最終振り返りにおける評価

市営交通 中期経営計画（平成24～26年度）に基づく取組を着実に進めてきた結果、「経営目標」、「事業目標」に掲げた目標については、着実に成果を上げたことに加え、個別事業についても概ね目標を達成することができました。

しかしながら、これからの市営交通の経営環境は、少子高齢化の進展により乗車料収入の大幅な伸びが期待できないなど、将来的にも楽観できる状況ではないことから、増収対策の強化やコスト管理の徹底により、中長期的にも安定した健全経営に努めてまいります。

その上で、27年3月に策定した新たな「市営交通 中期経営計画（平成27～30年度）」に基づいた「利益」や「収益」の還元を通じて、引き続き「信頼と共益の市営交通」の実現をめざしてまいります。